

2025 年の景気見通しに対する東海 4 県企業の意識調査

2025 年の景気見通し、「回復」局面は 6.8% 5 年ぶりに 1 割を下回る

～懸念材料、「物価上昇」「米国経済」が急上昇～

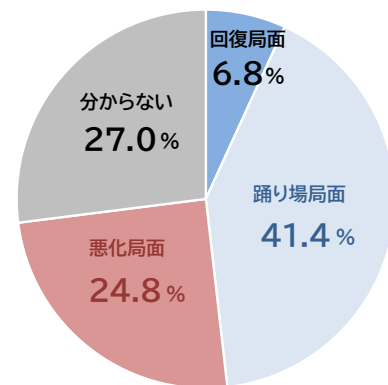
2024 年の国内経済を振り返ると、前半は上場企業の好調さを背景に 35 年ぶりとなる日経平均株価の過去最高値更新や平均賃上げ率が過去最高を記録したほか、インバウンド需要や人出の増加から好調を維持した観光産業、半導体と自動車関連メーカーを中心に輸出が景気をけん引した。加えて、大都市での再開発や設備投資なども上向いた。

後半にかけてはマイナス金利解除に続き 17 年ぶりに政策金利が引き上げられ、いわゆる「金利のある世界」が戻ってきた。他方、急速な円安による原材料費の高騰や、食料品・生活必需品の値上げの影響が表れはじめ、個人消費の回復も十分といえず、人手不足が多方面で景気の下押し要因となった。また、中東情勢などの地政学的リスク、米大統領の経済政策の行方など景気に影響を与える要素が増える結果となった。

帝国データバンク名古屋支店は、2025 年の景気見通しに対する東海 4 県（愛知、岐阜、三重、静岡）企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 11 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 11 月 18 日～30 日、調査対象は東海 4 県の 2984 社で、有効回答企業数は 1185 社（回答率 39.7%）。全国は 2 万 6880 社で、有効回答企業数は 1 万 939 社（回答率 40.7%）。なお、景気見通しに対する調査は 2006 年 11 月から毎年実施し、今回で 19 回目

2025 年の景気見通し



注:母数は、有効回答企業1,185社

調査結果（要旨）

- 2025 年の景気見通しは、「回復」局面が 6.8%、「踊り場」局面が 41.4%で 2024 年の景気見通しからそれぞれ低下。他方、「悪化」局面は 24.8%で前年比 6.7 ポイント上昇
- 2025 年の景気への懸念材料、トップは「原油・素材価格（の上昇）」（45.7%）で前年から 15.0 ポイント低下（複数回答 3 つまで）。「物価上昇（インフレ）」（31.6%、前年比 7.2 ポイント増）、「米国経済」（18.3%、同 11.2 ポイント増）が前年より急増
- 今後の景気回復に必要な政策、「個人向け減税」（39.6%、前年比 7.8 ポイント増）がトップ（複数回答）。

1. 2025 年の景気見通し、「回復」見込みは 6.8%で 5 年ぶりに 1 割を下回る

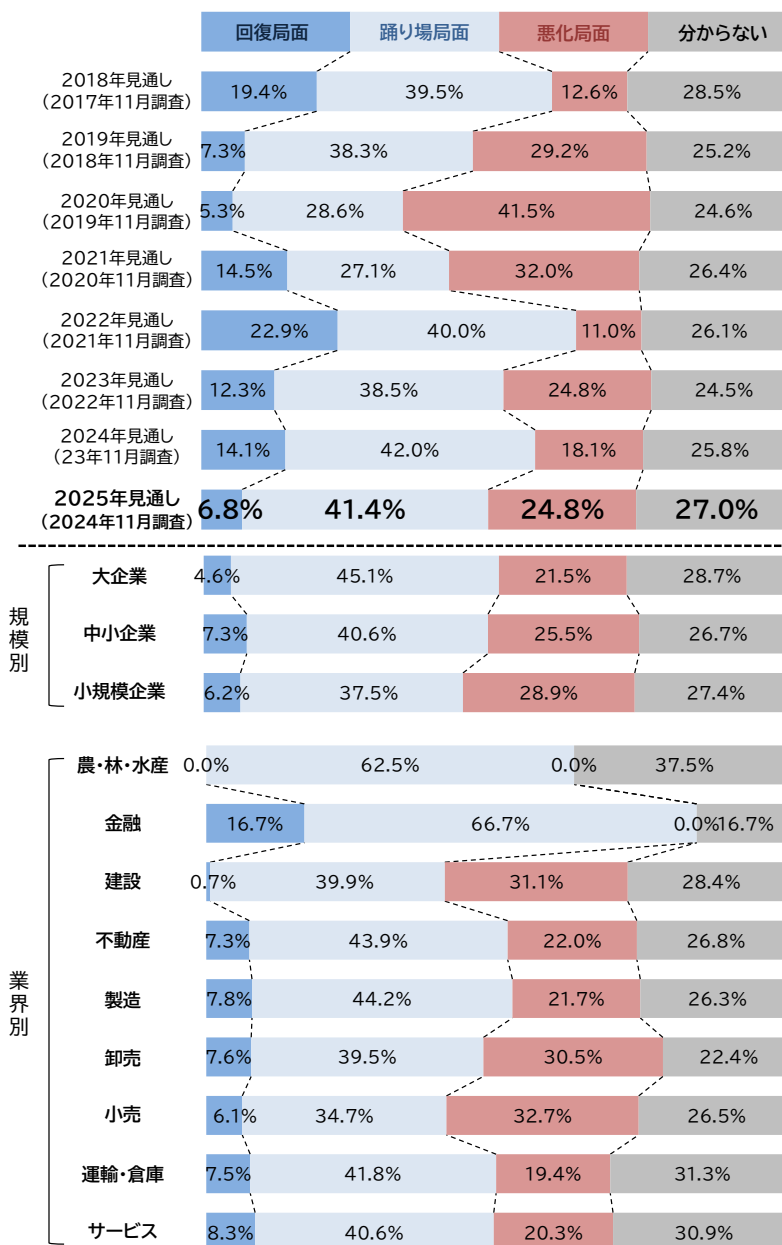
2025 年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復」局面になると見込む東海 4 県企業は 2024 年の景気見通し（2023 年 11 月調査）から 7.3 ポイント減の 6.8%となり、5 年ぶりに 10%を下回った。県別では「愛知」7.4%、「岐阜」5.5%、「三重」7.4%、「静岡」6.3%。また、「踊り場」局面は 41.4%（前年比 0.6 ポイント減）と 2 年連続で 4 割を上回った。県別では、「愛知」43.0%、「岐阜」33.7%、「三重」40.2%、「静岡」42.6%。

他方、「悪化」局面を見込む企業は、前年比 6.7 ポイント増の 24.8%だった。県別では、「愛知」24.3%、「岐阜」36.8%、「三重」23.0%、「静岡」20.4%。また、「分からない」（27.0%、前年比 1.2 ポイント増）は 7 年ぶりの水準となった。

規模別では、「回復」局面では『中小企業』が、「踊り場」局面では『大企業』が、「悪化」局面では『小規模企業』が最も高かった。

業界別でみると、「回復」局面では『金融』（16.7%）が唯一 1 割を超え、以下『サービス』（8.3%）、『製造』（7.8%）、『卸売』（7.6%）が続いた。他方、「悪化」局面では『小売』（32.7%）、『建設』（31.1%）、『卸売』（30.5%）が 3 割台となった。

景気見通しの推移



2. 2025 年の景気の懸念材料、「原油・素材価格」が依然トップ。「物価上昇」「米国経済」が急上昇

2025 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「原油・素材価格（の上昇）」が 45.7%（前年比 15.0 ポイント減）で最も高かった（複数回答 3 つまで、以下同）。2024 年も地政学的リスクにより緊迫したが、原油価格などの価格変動は限定的だったこともあり、前年から大きく低下した。

以下、「人手不足」（40.3%、同 4.8 ポイント増）や「物価上昇（インフレ）」（31.6%、同 7.2 ポイント増）、「為替（円安）」（29.2%、同 9.2 ポイント減）が続いた。

さらに、日本銀行が 2024 年 7 月に政策金利の追加利上げを決定し、今後さらなる追加利上げが予想されるなかで「金利（の上昇）」（23.0%、同 4.4 ポイント増）による景気への悪影響が懸念されるほか、米大統領にトランプ氏が就任することによる政策転換への不安感などから「米国経済」（18.3%、同 11.2 ポイント増）への懸念が大幅に増加している。

2025 年の懸念材料 （上位 10 項目、3 つまでの複数回答）

				(%)
		2024年 11月調査	2023年 11月調査	
1	原油・素材価格(の上昇)	↓ 45.7	60.7	(1)
2	人手不足	40.3	35.5	(3)
3	物価上昇(インフレ)	↑ 31.6	24.4	(4)
4	為替(円安)	↓ 29.2	38.4	(2)
5	金利(の上昇)	23.0	18.6	(5)
6	米国経済	↑ 18.3	7.1	(10)
7	中国経済	13.1	14.8	(7)
8	2024年問題	12.9	16.4	(6)
9	地政学的リスク	9.2	12.7	(9)
10	消費税制	6.5	3.8	(14)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業1,185社。2023年11月調査は1,220社

3. 景気回復に必要な政策、「個人向け減税」が 39.6%でトップ

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、いま議論が行われている“103 万円の壁”などが含まれる「個人向け減税」（39.6%）が 1 年前より 7.8 ポイント上昇し、トップとなった（複数回答、以下同）。「中小企業向け支援策の拡充」（37.1%）や「人手不足の解消」（37.0%）、「個人消費の拡大策」（35.9%）も 3 割台で続いた。

人手不足や中小企業向けの施策が昨年に引き続き必要とされるなか、「個人」に対する減税や消費拡大への政策が重視されている。

今後の景気回復に必要な政策 （上位 10 項目、複数回答）

				(%)
		2024年 11月調査	2023年 11月調査	
1	個人向け減税	↑ 39.6	31.8	(5)
2	中小企業向け支援策の拡充	37.1	37.6	(2)
3	人手不足の解消	37.0	38.0	(1)
4	個人消費の拡大策	35.9	32.7	(4)
5	法人向け減税	29.3	31.6	(6)
6	所得の増加	26.8	22.4	(7)
7	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 26.3	37.6	(2)
8	雇用対策	25.7	21.9	(8)
9	物価(インフレ)対策	17.3	15.2	(12)
10	公共事業費の増額	16.3	15.6	(11)

注1: 矢印は2023年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2023年11月調査時の順位

注3: 2024年11月調査の母数は有効回答企業1,185社。2023年11月調査は1,220社

まとめ

本調査の結果、東海 4 県の 2025 年の景気見通しは「回復」局面と見込む企業が前回調査より減少し、「踊り場」とみる企業が 2 年連続で 4 割を超えた。他方、「悪化」局面は 2 年ぶりに 2 割を超えたほか、「分からない」も 7 年ぶりとなる水準に上昇するなど、総じて景気は下振れリスクを抱えつつも横ばい傾向での推移を見通している。

懸念材料では、「原油・素材価格（の上昇）」「人手不足」などのコストアップにつながるものが 4 割台だった。他には、「米国経済」への懸念が急増し、米国のトランプ新大統領による政策転換が日本経済や輸出産業の多い東海地区へ与える影響に不安感と先行きの不透明感が高まっている。また、景気回復に必要な政策では、「個人向け減税」が増加している。

2025 年も引き続き、原油や原材料価格の高止まり、物価上昇、海外経済の動向などは企業活動を行う上でのリスクとして表れていくとみられる。これらの対策と同時に、人手不足への対応と個人向けの減税や消費拡大策が喫緊の課題となりそうな気配だ。

〈参考〉東海 4 県企業からのコメント

- 半導体業界を中心に全体経済への波及効果を期待している（電気機械器具卸売）
- ある程度は企業の設備投資が進み、景気循環の下支えが進んで行くのではないかと考えている（機械・器具卸売）
- 景気回復に減税は絶対に必要。消費税を 5% にすれば景気が上向き、撤廃すれば好景気になると予想する（給排水工事）
- 米国経済の動向の影響を受ける局面が増加する（フィットネスクラブ）
- 将来への不安から個人消費が冷え込んでいる。財政再建と年金対策により将来不安を緩和、解消することが個人消費を引き上げることにつながると思う（普通洗濯業）
- トランプ氏が大統領に就任することによる混乱を懸念している。物価上昇に拍車がかかり消費が落ち込むのではないかと心配している（呉服・服地小売）
- 個人消費の低迷が続く、売り上げが伸びないと予想されるため、小売り、サービス業は苦戦すると考えている（旅館）

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店情報部 担当: 大隅、稲熊

TEL 052-561-4846 FAX 052-561-5746

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。